

大切なことを、
より深く、
より身近に

～ “公共メディア” のある暮らし～

NHK 経営計画
(2018-2020 年度)

※ 特記がない場合、本計画は、公表日現在の放送法などの制度に従っています。

※ 本計画は、社会・経済情勢の変化などに応じ見直します。また、放送法の規定により、各年度の計画は、収支予算・事業計画の国会承認をもって確定されます。

「NHKビジョン 2015→2020」第2ステップ

“公共メディア” 実現へ

世界の人々のさまざまな夢や思いが、アスリートたちの舞台に結実する「東京 2020」。

またとない機会に照準を定め、日本社会では意欲的な挑戦や大きな変革がさまざま生まれています。

NHKも、2020年に最高水準の放送・サービスを届けることを「NHKビジョン 2015→2020」で掲げ、2018年には、超高精細の映像と臨場感あふれる音響で新しい体験を提供するスーパーハイビジョンの本放送を開始します。

インターネットの浸透により、情報の入手やコミュニケーションのあり方は根本的な変貌を遂げ、「いつでも、気軽に、だれとでも」さまざまな情報を取得・交換できるようになりました。

一方で、「NHKビジョン 2015→2020」で指摘した以上に、不確かな情報の拡散や、お互いの“つながり”の希薄化が深刻に受け止められ、「意見の分極化」や「社会の分断」を懸念する声もあります。

社会のありようが急速に変化する中でも、NHKは引き続き、広く受信料によって支えられる公共放送の基本姿勢を堅持します。憲法が定める表現の自由の保障の下で、国民の知る権利を充足し、放送法を順守しながら自主自律を貫いて、健全な民主主義の発達と文化の向上に寄与していきたいと考えます。

そのために、放送を太い幹としつつ、インターネットも活用し、正確で迅速なニュースや質の高い多彩な番組をできるだけ多くの人にお届けすることで、以下のような「**公共的価値**」の実現を追求していきます。

NHKが追求する「公共的価値」

1	正確、公平・公正な情報で貢献	蓄積してきた取材力・制作力を生かし、インターネットも活用して、正確な情報を公平・公正に伝え、人々の判断のよりどころとなり、健全な民主主義の発達に寄与する
2	安全で安心な暮らしに貢献	「命と暮らしを守る報道」に全力を挙げ、テレビ・ラジオ・インターネットで必要な情報を届けることで、より多くの人の「安全・安心」に貢献する
3	質の高い文化の創造	「第一級のコンテンツ」制作や最先端技術を駆使した放送・サービスを通じ、文化の向上に寄与し、技術の進歩発達の先導的役割を果たす
4	地域社会への貢献	さまざまな文化や暮らしが息づく地域の豊かさ、固有の課題などを広く共有し、放送・サービスを通じて、多様な地域社会に貢献する
5	日本と国際社会の理解促進	国際社会との相互理解を進めるため、日本についての正確で多様な情報を世界各国に向けて積極的に発信する
6	教育と福祉への貢献	幅広い年齢層の教育・学習・福祉に関するコンテンツや、高齢者・障害者なども利用しやすい放送・サービスの充実を通して、暮らしやすい社会の実現に貢献する

NHKは、これまでも「公共的価値」の実現を追求してきました。これからも、さらなる実現度の向上をめざし、放送と通信の融合時代に、「いつでも、どこでも」視聴者のみなさまの期待にしっかりと応えられる「情報の社会的基盤」としての役割を果たしていきます。

「NHKビジョン 2015→2020」の第2ステップとなる2018年度からの3か年経営計画では、関連団体を含めNHKグループが一丸となって「第一級のコンテンツ創造集団」を形成し、効率的で透明性の高い経営を実践しながら、全力で課題に取り組みます。そのためにも、時代にふさわしい働き方ができる組織へと改革を進めます。魅力あふれる放送の追求とみなさまの日々の暮らしに役立つ新しいサービスの具体化に取り組み、「大切なことを、より深く、より身近に」伝える、「**公共メディア**」実現の礎を築きます。

*「NHKビジョン 2015→2020」は33～34ページに掲載

大切なことを、
より深く、
より身近に

「NHKビジョン2015→2020」と新・3か年経営計画の位置づけ



前・3か年の重点方針

1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実
2. 日本を世界に、積極的に発信
3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造
4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力
5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

新たな課題

- 想定以上に顕在化する「不確かな情報の拡散」などの懸念に対し、正確で多角的な情報を伝える「情報の社会的基盤」としての役割はさらに重要に
- インターネットも活用した幅広い世代の視聴者へのリーチ拡大
- 国際放送のさらなる番組の充実と多言語化などへの対応
- スーパーハイビジョン本放送開始に向けた周知・普及と制作体制の強化
- 多様な地域の期待に応える放送・サービス
- 人口・世帯数が減少する中での財源確保、人材難・人的コスト増の中での契約収納体制の整備
- NHKグループ一体となって、創造と効率を追求するため、業務の統合や廃止などを視野に改革
- 「働き方改革」など活力ある職場環境構築、リスクマネジメント強化

5つの重点方針

(放送・サービス)

1. “公共メディア” への進化
2. 多様な地域社会への貢献
3. 未来へのチャレンジ

(マネジメント)

4. 視聴者理解・公平負担を推進
5. 創造と効率、信頼を追求

多様な伝送路で「公共的価値」の実現をめざす



教育と福祉
への貢献



正確、
公平・公正な
情報で貢献



安全で安心な
暮らしに貢献



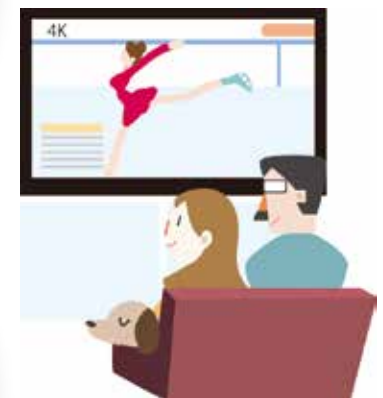
日本と国際社会
の理解促進



視聴者



質の高い
文化の創造



地域社会
への貢献



大切なことを、
より深く、
より身近に



3 か年 (2018-2020 年度) の

5つの 重点方針と主な施策

5つの 重点方針

(放送・サービス)



1. “公共メディア” への進化 (P9~16)



- ① 世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく
- ② より安全・安心な暮らしへ 防災・減災、緊急報道、復興支援を充実
- ③ 多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を
- ④ 日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ



2. 多様な地域社会への貢献 (P17~18)

地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献



3. 未来へのチャレンジ (P 19~20)



- ① 「東京 2020」のメッセージを、最高水準の放送とサービスで
- ② みなさまとともに新たなサービスを創造

(マネジメント)



4. 視聴者理解・公平負担を推進 (P 21~22)

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底



5. 創造と効率、信頼を追求 (P 23~26)

- ① 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保
- ② グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進
- ③ 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化



重点方針 1. “公共メディア” への進化

NHKが追求している6つの「公共的価値」を、みなさまの暮らしの中で「いつでも、どこでも、より深く、より身近に」実現するため、放送を太い幹としつつ、インターネットや新しい技術も積極的に活用し、「情報の社会的基盤」として進化をめざします。

① 世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく

- 広範なネットワークを生かして、日本と世界の政治・経済・社会・文化の今を示す正確な情報を多角的に取り上げ、より早く、より深く、よりわかりやすく伝える
- 少子高齢化や地域のさまざまな問題など、2020年、そして、その先の日本の課題の解決策を視聴者のみなさまとともに探る、新しいスタイルの番組を開発
- インターネットを活用した情報収集や、データジャーナリズムなどの調査報道の手法をさらに研究・開発し、正確・迅速で公平・公正な報道に積極的に活用

- ニュースや番組を「いつでも、どこでも」視聴できるように、インターネットを活用し、放送と同時の配信を積極的に実施
- AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）の本格化を見据え、端末に合わせた情報提供のあり方を研究



ネット報道の可能性に挑戦
「ネットワーク報道部」

ソーシャルメディア情報を日々収集



視聴者への
呼びかけツイート

② より安全・安心な暮らしへ 防災・減災、緊急報道、復興支援を充実

- 「命と暮らしを守る」防災・減災報道に全力で取り組み、大規模災害時には、さまざまな状況に置かれた人々が必要とする情報を得られるよう、テレビ・ラジオ・インターネットを最適に活用
- 首都直下地震や南海トラフ巨大地震など非常事態の中でも、放送・サービスを継続するために、本部の代替機能を担う大阪局をはじめ、全国の放送局の機能や運用・実施体制を充実
- 国際的な緊張関係やテロリズム、世界経済の急変、サイバー攻撃など、さまざまな社会的脅威に関するニュース・番組を、迅速かつ丁寧に発信
- 東日本大震災など大規模災害の課題に向き合う番組、復興を支援する番組や応援キャンペーンを積極的に展開

■ ニュースや防災情報などをいち早く伝えるNHKのアプリは、気象サービスを充実させるとともに、災害時には地域の災害情報や避難情報が優先的に表示される機能を整備

■ 災害時の被害の詳しい実態や災害メカニズムの検証、防災研究などに4Kや8Kによる空撮映像などを積極的に活用



2011年4月 岩手県山田町



第11回「公開復興サポート」福島県南相馬市



「ハートネットTV 震災を詠む」

③ 多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を

- 幅広い世代の期待を的確に把握し、テレビやラジオの各チャンネルの時間帯ごとに番組の役割を明確にして、多彩で魅力的なコンテンツを編成
- 独自に開発した技術や超高精細のCG（コンピューター画像）などを活用し、海外の視聴者も視野に入れた、NHKならではの見応えある大型番組を制作
- インターネットやデータ放送も活用し、みなさまが参加・体験できる番組・サービスを充実（子どもたちの好奇心に応える教育分野のコンテンツ、暮らしやすい社会を双方向で考える福祉番組と連動したサービスなど）
- 見逃し番組や番組連動のコンテンツを、より使いやすい形で提供するサービスを開発・推進

NHKスペシャル「人類誕生」



440万年前の人類の祖先「ラミダス猿人」を最新のCGで復元

NHKスペシャル「スペース・スペクタクル」



小惑星リュウグウに着陸する探査機はやぶさ2
(イメージ)

「天才てれびくんYOU」(Eテレ)



リモコンを使ったデータ放送などで番組に参加

- 4K・8K（スーパーハイビジョン）は、2018年12月に本放送開始
 - ・ 4K放送は、大河ドラマ（2019年）や連続テレビ小説（2020年）をはじめ自然・紀行・スポーツなどのコンテンツを編成し、新たなテレビの魅力を提供
 - ・ 8K放送は、音楽・芸術・エンターテインメントなど、“8Kならではの圧倒的な映像・音響”に徹底的にこだわり、日本や世界の“本物体験”を提供
 - ・ NHKが世界に先駆けて開発した8Kの魅力を、多くの人に知ってもらうため、認知度向上・普及促進の取り組みを加速

- 気象情報の手話CGや東京五輪時の競技データの音声化・字幕化をはじめ、高齢者や障害のある人など、だれもが快適にご覧になるための「人にやさしい放送・サービス」を、ICT（情報通信技術）も活用して構築

- 放送・サービスについて、これまでの質的・量的評価の手法に加え、より多くの方々に享受していただける状態を確認する方法を開発・運用

「気象情報 手話CG」



「メガシティ大発光～空から見た東京夜景」



8Kカメラによる空撮

「コズミックフロント☆NEXT」



世界初の南極8K水中撮影

④ 日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ

■ 英語によるテレビ国際放送の名称を「NHKワールド JAPAN」に変更し、発信力をさらに強化

- ・日本の視点を生かし、各地の魅力を伝えるなど、日本への理解を促すニュース・番組を一層充実するとともに、アジアの取材拠点も活用した国際報道を強化



- ・重点地域の北米やアジアを中心に、放送の受信環境整備、インターネット発信や多言語化の推進などにより、認知度を向上させ、視聴を促進

■ 2020年に向け、訪日外国人が災害情報や地域の情報などをスマートフォンやSNS（交流サイト）で利用できるサービスを開発・提供

■ NHK国際放送の取り組みによる、日本への理解促進の状況などを多角的に把握・評価

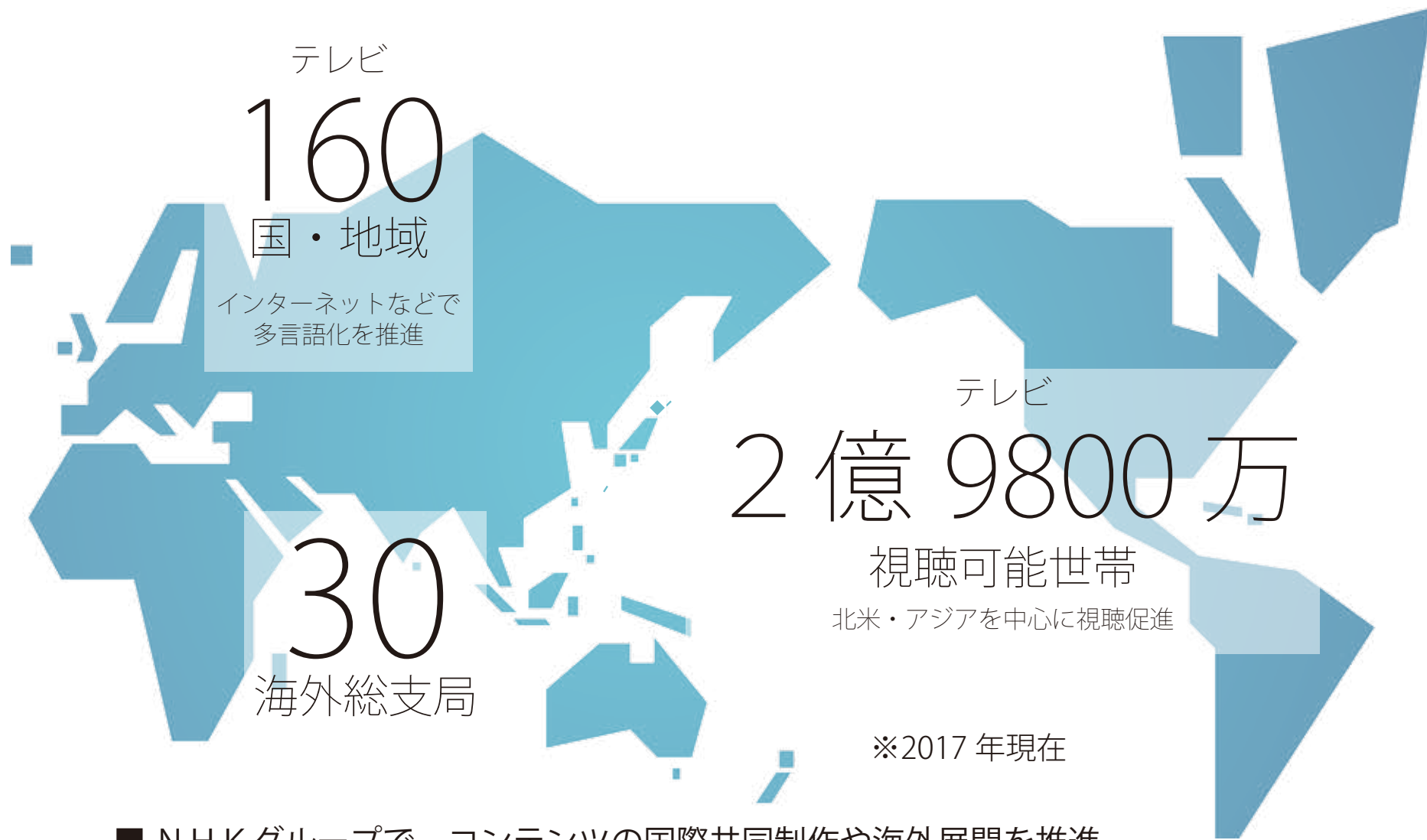


海外特派員の取材

ラジオ国際放送



ベンガル語ニュースの収録風景



テレビ

160

国・地域

インターネットなどで
多言語化を推進

30

海外総支局

テレビ

2億9800万

視聴可能世帯

北米・アジアを中心に視聴促進

※2017年現在

- NHKグループで、コンテンツの国際共同制作や海外展開を推進
- 世界の情勢や世界各地の文化や生活の実情などを日本国内に的確に伝える
- 放送やコンテンツの提供以外でも、NHKが特に貢献できる国際会議などへの参加、世界の放送局と連携した映像アーカイブの保全・利活用、優れた放送技術の普及など、さまざまな形での国際貢献を推進

重点方針 2. 多様な地域社会への貢献

少子高齢化や過疎化の進行など、さまざまな課題に直面する地域社会に貢献するため、全国ネットワークも生かしながら課題や解決策を提起するとともに、多様な自然・歴史・文化・人々の暮らしなど、それぞれの地域ならではの魅力を広く伝えます。

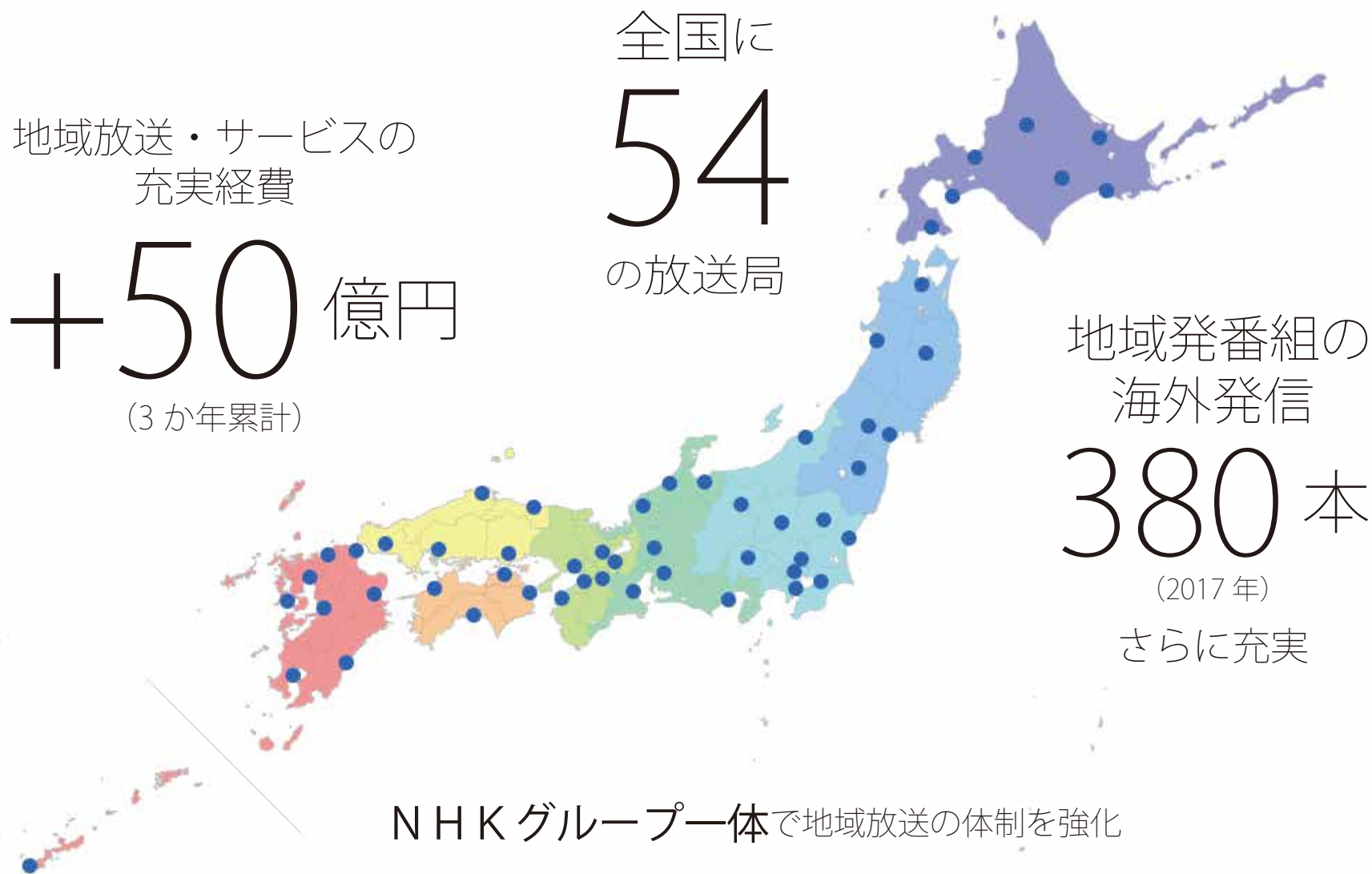
地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献

- 地域放送局による、テレビ・ラジオを通じたきめ細かい防災・減災情報の提供などにより、地域の安全・安心に寄与
- 地域放送では、暮らしに身近な情報や関心の高いテーマを取り上げる番組を充実させ、全国放送では、自然や文化の魅力、それぞれの地域にとって切実な課題を発信するなど、多様性を持った各地の期待に応える放送・サービスを強化
- それぞれの地域に関連するさまざまな情報やコンテンツを集約した、利便性の高いインターネットサービスを開発・提供し、地域社会の活性化に貢献
- 全国のNHK放送局のネットワークを使って、各地に共通する地域課題を取材・調査し、解決策を考えるニュースや番組を発信



■ 地域放送局の放送・サービスやマネジメントを支える本部の機能、NHKグループの体制を強化

■ 地域に対するNHKの取り組みの評価にあたっては、貢献度を評価する指標を活用



重点方針 3. 未来へのチャレンジ

2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」で最高水準の放送・サービスを提供するとともに、さらにその先の時代を見据えて、6つの「公共的価値」を実現するため、未来の放送・サービスを視聴者のみなさまと一緒に創造していきます。

①「東京 2020」のメッセージを、最高水準の放送とサービスで

- 2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」で、最高水準の放送・サービスを提供
 - ・ 4K・8Kは、超高精細の映像と立体感のある音響で、スタジアムさながらの臨場感で放送
 - ・ インターネットやパブリックビューイングなども活用し、感動の瞬間を共有
 - ・ ビッグデータや人工知能を活用した競技分析、実際の映像とCGなどを組み合わせたAR（拡張現実）やロボット技術を活用し、新たな視聴体験を開発・提供
- 競技の多面的な魅力を紹介する番組や選手を応援する企画、訪日外国人向けの日本文化紹介番組など、多彩なコンテンツを開発・展開



後藤佑希さん

千葉絵里菜さん

2020東京パラリンピックを見据え、リポーターを公募

NHK全日本なわとびかっとなび王選手権 2017



東京 2020 公認プログラム

- 障害のある人も積極的に参加・貢献できる「共生社会」への理解を深めるとともに、人種・国籍・性別などの違いを超えて多様な価値観を認め合う社会をめざした放送・サービスを充実
- 東京オリンピック・パラリンピック関連のイベントや地域をつなぐ聖火リレーなど、地域の活性化につながるイベントに取り組み、NHKグループが一丸となり貢献

② みなさまとともに新たなサービスを創造

- 視聴者のみなさまや、さまざまなジャンルの専門家などと番組の企画となるアイデアを出し合うイベントなどを開催し、新しいコンテンツやサービスを研究・開発
- 最新の放送技術や映像資産、番組と連動した演出などを活用し、子どもや若い世代を含め、視聴者のみなさまとふれあうことができる体験型のサービスを開発
- 8K技術は、医療・芸術などの分野や教育現場での活用、研究機関との共同開発など、放送外においても、さまざまな活用の可能性をNHKグループ全体で追求

「NHKコミュニティースクール」



教育番組などを地域で公開収録



視聴者参加型のサービス開発

「使えるテレビ NHK ザ・ディレクソン」



視聴者が“ディレクター”として企画提案



採択した提案を実際にドラマ化



重点方針 4. 視聴者理解・公平負担を推進

NHKの取り組みをご理解いただく活動をさまざまなアプローチで展開するとともに、受信料の公平負担の徹底に向けて最大限の努力を行って、より効率的な契約・収納活動へと改革を進めます。

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底

(1) 「視聴者のみなさまから、より必要とされるNHK」をめざし、理解促進活動をより積極的に展開

- 視聴者のみなさまと双方向のコミュニケーションを推進する取り組みを強化
- “公共メディア” のサービスや新たな取り組みなどについて積極的に広報し、受信料制度の理解を促進
- 多様化する視聴者意向の集約・対応力を向上

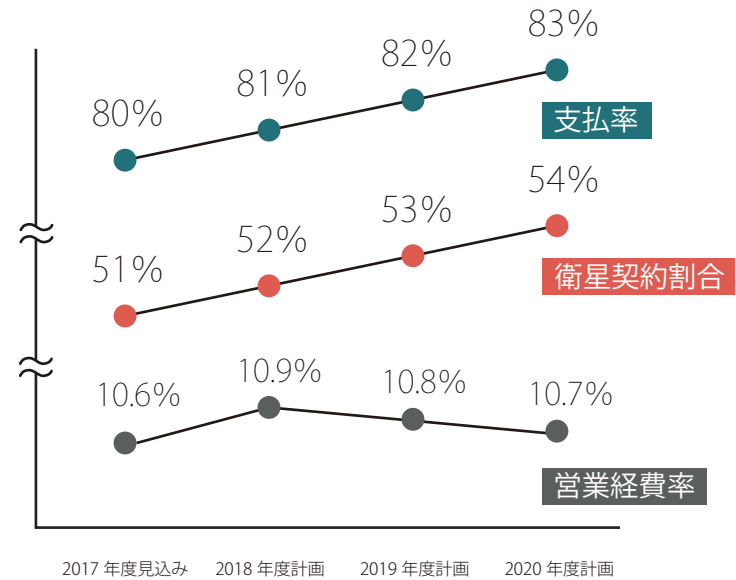
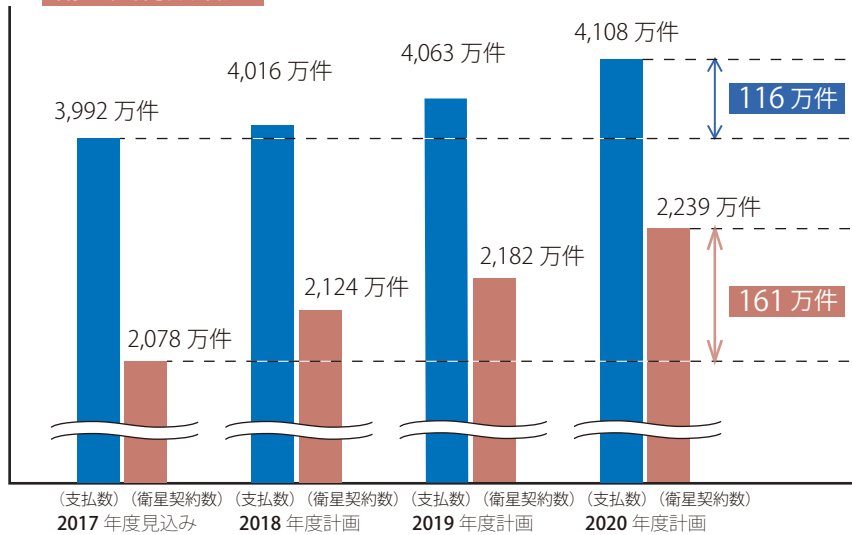
(2) 支払率の向上をめざし最大限努力するとともに、新たな負担軽減策を実施

- 「支払率（2017年度・80%）」「衛星契約割合（同・51%）」の毎年度1ポイント向上をめざす
- 受信料の公平負担に向けて、より効率的な契約・収納手法を開発・実施するなど営業改革をさらに推進
- 支払率の低い大都市圏での重点対策の実施
- 受信料の負担軽減策として、受信料免除・割引などの施策を実施
- 「受信料制度等検討委員会」の答申などを踏まえ、より視聴者のみなさまの理解を得られる受信料制度を研究

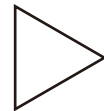
営業関連指標

支払数増加

衛星契約数増加



	2017年度見込み
支払数 (年間増加件数)	3,992万件 (+61万件)
契約総数 (年間増加件数)	4,080万件 (+50万件)
年度末 未収数 (年間削減数)	88万件 (△11万件)
衛星契約数 (年間増加件数)	2,078万件 (+60万件)
支払率	80%
衛星契約割合	51%
営業経費 (営業経費率)	735億円 (10.6%)



	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画	3か年計 増減数
支払数	4,016万件 (+24万件)	4,063万件 (+47万件)	4,108万件 (+45万件)	116万件
契約総数	4,100万件 (+20万件)	4,143万件 (+43万件)	4,185万件 (+42万件)	105万件
年度末 未収数	84万件 (△4万件)	80万件 (△4万件)	77万件 (△3万件)	△11万件
衛星契約数	2,124万件 (+46万件)	2,182万件 (+58万件)	2,239万件 (+57万件)	161万件
支払率	81%	82%	83%	3ポイント向上
衛星契約割合	52%	53%	54%	3ポイント向上
営業経費	761億円 (10.9%)	763億円 (10.8%)	765億円 (10.7%)	—

- 支払数
契約総数 - 未収数
- 支払率
支払数 / 有料契約対象数
- 衛星契約割合
衛星契約数 / 契約総数
- 営業経費率
営業経費 / 受信料収入



重点方針 5. 創造と効率、信頼を追求

NHKグループ一体で、より創造的で効率的な体制の確立に向けて、「働き方改革」などを進めるとともに、「信頼されるメディア」をめざす組織運営を実践することで、視聴者のみなさまから頂く受信料の価値を一層高めます。

① 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保

(1) 「NHKグループ 働き方改革宣言」を実現するとともに、活力ある組織に向けた人事施策を実施

- NHKグループの業務に携わるすべての人の健康の確保に留意し、長時間労働の抑制などを推進
- 女性が活躍しやすい環境の整備や、テレワークの拡充など、ダイバーシティー施策を推進
- AIやICTを活用した業務支援の導入や適切なアウトソーシングなど、業務フローの抜本的な見直しを実施
- マネジメント能力の強化や、高度な専門性を伸ばす人事制度の構築など、人材育成策を強化
- 「働き方改革」の取り組みを点検・検証する仕組みを構築し、着実に推進

(2) 東京・渋谷のNHK放送センター建替工事に着手

- 「防災・減災の拠点」「創造性を生み出す空間」「街づくりとの調和」などのコンセプトを設計に反映し、2020年秋に放送センター建替工事に着手
- 工事期間中の事業継続などの課題について検討

(3) 環境にやさしい経営を推進

- 会館建設や設備更新にあたり、省エネルギー対応を推進

NHKグループ 働き方改革宣言

NHKは、長時間労働を改め、過労による健康被害を起こさないという強い決意の下、会長を先頭に全員が一丸となって、NHKで働くすべての人の健康を守るため、2017年12月7日に「NHKグループ 働き方改革宣言」を公表しました。

**NHKグループは、業務に携わるすべての人の健康を最優先に考えます
これまでの慣行を打破して、働き方を抜本的に見直します**

1. 長時間労働に頼らない組織風土をつくります
2. 業務の改革やスクラップを進め、効率的な働き方を追求します
3. ワーク・ライフ・バランスの充実により人間力を高めます
4. 多様な人材がいきいきと活躍できる職場を実現します
5. 改革の取り組みを点検・検証し、常に改善を続けます

各取り組みについては、速やかに検討を始め、順次、実施していきます。
関連団体は、各団体の実情を踏まえ、「働き方改革宣言」の趣旨に沿って、取り組みを進めていきます。

② グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進

(1) NHKグループ一体となって、受信料の価値をさらに高める質の高い放送・サービスを提供

- 本体と関連団体の役割を明確にし、事業統合や再編も含め具体的な検討を進め、より効率的なグループ体制にシフト
- グループ一体の人事施策を推進し、グループを牽引する人材を育成するなど、マネジメント力を強化
- 地域の期待に応える放送・サービスを実現するため、グループ一体で地域放送局を支える体制を構築

(2) 業務全般の不断の見直しと効率的な経営を推進

- 「公共的価値」の実現の観点から業務全般を不断に見直し、効率化を進めるとともに、重点業務に経営資源を集中
- 関連団体との取引については、さらなる適正化を推進
- 4K・8Kの普及段階を見据えた衛星放送のあり方など、2020年度以降の放送・サービスについても検討を進め、経営資源の再配置に着手
- NHKの公共的な役割と経営計画の達成状況について、経営指標などを活用し、わかりやすく視聴者のみなさまに説明するとともに、事業運営の効率性を適切に評価する仕組みを導入・運用

③「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

(1) サイバーセキュリティの強化

- 情報システムと放送機器のサイバーセキュリティを重要な経営課題と捉え、最適な防御システムの構築や組織体制の強化を進めるとともに、情報セキュリティの専門家を計画的に育成

(2) コンプライアンスを徹底するとともに、リスク対策を強化

- 公共放送人としての倫理教育を徹底し、不祥事を起こさない組織風土を醸成
- ICTを積極的に活用し、経理処理や労務管理におけるリスクの低減を効率的な方法で推進
- 個人情報の保護を徹底するため、情報の取得から、文書やデータの保存・廃棄に至るまで適正な管理を推進



経営計画の達成状況の評価・管理

経営計画の方針の実現に向け、経営指標と新たに開発する指標によって、説明責任を果たすマネジメントを推進

- 経営計画の進捗とNHKが追求する6つの「公共的価値」の実現の進捗については、14の経営指標に対する視聴者のみなさまの期待度と、それに対するNHKの実現度で、達成度を評価する。
- NHKが生み出した価値を測るVFM (Value for Money) は1以上を確保する。
- 効率的な事業運営の取り組みを定期的に示すとともに、放送・サービスについては、これまでの質的・量的評価の手法に加え、より多くの方々に享受していただける状態を確認する方法などを開発して運用する。
- 「地域社会への貢献」については、経営指標に加え、地域に関する評価指標の調査も活用する。
- 「日本と国際社会の理解促進」については、NHK国際放送の取り組みによる、日本への理解促進の状況などを多角的に把握・評価する。

$$VFM (Value for Money) = \frac{\text{NHKが生み出した価値額 (視聴者の支払意思額の合計※)}}{\text{NHKの事業支出額 (決算)}}$$

※視聴者の支払意思額の合計＝地上放送および衛星放送に対する支払意思額 × 契約数の合算

経営 14 指標について

NHKは毎年1月と7月に世論調査を行い、NHKの役割を表す14項目の経営指標それぞれに対する期待度と実現度を尋ねることで、経営計画の進捗や経営計画で掲げる6つの「公共的価値」の実現の進捗を把握・評価していきます。



「公共的価値」

① 公平・公正

② 正確・迅速な情報提供

③ 多角的論点の提示

④ 記録・伝承

⑤ 文化の創造・発展

⑥ 多様性をふまえた編成

⑦ 新規性・創造性

⑧ 世界への情報発信

⑨ 地域社会への貢献

⑩ 教育・福祉・
人にやさしい放送

⑪ インターネットの活用 ⑫ 放送技術の発展 ⑬ 受信料制度の理解促進 ⑭ 受信料の公平負担

受信料の負担軽減策について

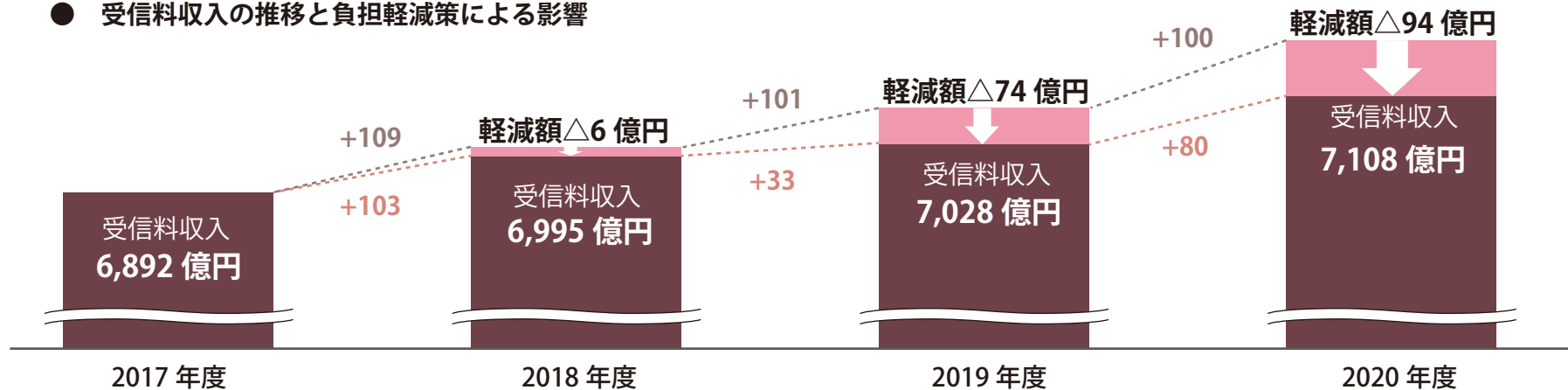
- 2018-2020 年度の収支計画については、経営環境の変化や財源の状況などを考慮しながら、総合的な観点から検討を進めました。そして、受信料収入の増加と業務全般にわたる経費の削減によって一定の財源を確保し、4 K・8 Kの本放送や東京オリンピック・パラリンピックなどの放送・サービスの充実を図るとともに、受信料体系の見直しを行うこととしました。
- 受信料体系の見直しにあたっては、「受信料制度等検討委員会」の答申内容やNHKに寄せられた視聴者のみなさまの声などを踏まえ、受信料の免除対象の拡大など、以下の4つの負担軽減策（3か年で170億円規模）を実施します。
 - 1 社会福祉施設への免除拡大
 - 2 奨学金受給対象などの学生への免除
 - 3 多数支払いにおける割引
 - 4 設置月の無料化
- 受信料額については、2018-2020 年度の収支計画の中では据え置くこととしました。
- 今後も効率的な事業運営に努め、視聴者のみなさまから頂く受信料の価値を一層高めてまいります。

※受信料体系の見直しは、日本放送協会放送受信規約、日本放送協会放送受信料免除基準の総務大臣認可、および各年度における予算の国会承認など、所要の手続きを経て決定して実施します。

受信料の負担軽減策の概要

負担軽減策		軽減額			3か年計
		2018年度	2019年度	2020年度	
受信料免除	1. 社会福祉施設への免除拡大 2018年4月～ <small>現在、免除の対象となっていない社会福祉法に規定された社会福祉施設についても、全額免除の対象とする。</small>	△2億円	△2億円	△2億円	△6億円
	2. 奨学金受給対象などの学生への免除 2019年2月～ <small>親元などから離れて暮らす学生のうち、親元などが市町村民税非課税の世帯の学生または受給条件として経済要件を課している奨学金*を受給している学生を全額免除の対象とする。 *奨学金の範囲は、今後検討</small>	△4億円	△23億円	△23億円	△50億円
割引など	3. 多数支払いにおける割引 2019年4月～ <small>2契約目以降半額とする「事業所割引」と、衛星契約数に応じて割引される「多数一括割引」の併用を可能とする。</small>	—	△30億円	△31億円	△61億円
	4. 設置月の無料化 2019年10月～ <small>テレビ放送の受信設備（衛星受信設備を含む）を設置した月の受信料の支払いを不要とする。</small>	—	△19億円	△38億円	△57億円
合計額		△6億円	△74億円	△94億円	△174億円

● 受信料収入の推移と負担軽減策による影響



収支計画（一般勘定）

■受信料をはじめとする収入の増加を確保

- ・ 支払率・衛星契約割合を毎年度1ポイント向上させて、受信料の増収を確保します。
- ・ 2019、2020年度に関連団体からの特別配当を実施します。

■経営計画の重点事項などへの財源配分と経費の削減

- ・ 「4K・8Kスーパーハイビジョン」、「インターネットサービス」、「東京オリンピック・パラリンピックの放送」、「地域放送」などの重点事項に財源を重点的に配分します。
- ・ 業務全般にわたる経費の削減を徹底し、生み出した財源を重点事項などに充てるとともに、その他の経常経費については極力抑制します。
- ・ 財政安定のための繰越金は、4K・8Kなどの建設費（設備投資）に計画的に使用します。

■受信料の負担軽減策の実施

- ・ 収入の増加と経費の削減により、3か年で170億円規模の受信料の負担軽減策を実施します。

(億円)

区分	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度	
			増減		増減		増減
事業収入	7,118	7,168	50	7,225	57	7,316	91
うち受信料収入	6,892	6,995	103	7,028	33	7,108	80
事業支出	7,020	7,128	108	7,225	97	7,316	91
事業収支差金	98	40	△57	0	△40	0	0
建設積立資産	1,707	1,707	△0.5	1,694	△13	1,665	△29
財政安定のための繰越金	924	767	△156	635	△132	606	△29



(参考) NHKビジョン 2015→2020

信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力

● 激しく変化する環境の中で、求められる「情報の社会的基盤」

インターネットの利用拡大やモバイル端末の急速な普及により、さまざまな情報が瞬時に人々の間を駆けめぐり、多種多様な情報が国境を越えて激しく行き交う時代に入りました。これらの情報は、人々、社会、そして、国々の行動に大きな影響を与えています。

こうした中で、物事の核心に迫る、正確で信頼できる情報をしっかり伝えていくこと、そして、日本を正しく理解してもらうために、日本を世界に、積極的に発信していくことは、一層重要度を増しています。

人々は、インターネットを通じて情報を簡単に、便利に得られるようになりました。そして、個々の関心や価値観に沿った情報を、積極的に発信するようになりました。

多様化が進む一方で、不確かな情報の拡散や、お互いの“つながり”の希薄化を指摘する声もあります。

国際化や社会のつながりの希薄化が進む時代だからこそ、広く、世界や日本の課題の共有化を図り、正確な情報で人と人を互いに“つなぐ”というメディアの公共的な機能に対する期待に応えて、NHKが「情報の社会的基盤」の役割を果たしていくことが、ますます重要になっていくと考えます。

● 2020年に最高水準の放送・サービス実現をめざして

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国際環境、放送と通信、情報端末、メディアや視聴者の環境の変化は、さらに加速していくと見られます。

今から50年前の東京オリンピックがそうであったように、NHKは、この大きな変化の時を捉えて、新たな公共放送の姿を創っていくことに挑戦したいと考えます。

放送と通信の融合がさらに進む時代に、NHKは、視聴者のみなさまの多様な関心や進化するニーズに適切に対応して、世界に通用する魅力的な番組やこれまでにないサービスの創造に全力を尽くし、「第一級のコンテンツ創造集団」であり続けたいと思います。

培ってきた取材・制作力、技術力、メディアとしての力をさらに高め、2020年に向けて、世界から注目が集まる中、最高水準の放送・サービスを視聴者のみなさまにお届けしたいと考えます。

そのための取り組みを、2015年度からの3か年計画で、着実に進めていきます。



● 公共放送の「原点」を堅持

まず、NHKはこれからも、受信料制度のもとで、視聴者のみなさまに支えていただきながら、公共放送の「原点」を堅持し、使命を果たしていきます。

放送法の精神に則り、命と暮らしを守る防災・減災報道に全力で取り組み、日本や世界の課題に正面から向き合って、ジャーナリズムの役割を果たします。公平・公正で正確な報道と、豊かで質の高い多彩なコンテンツをさらに強化・充実して、信頼される「情報の社会的基盤」として、健全な民主主義の発達や文化水準の向上に貢献します。

● 国際発信とインターネットによる情報発信の強化に重点

激しい環境の変化に適切に対応して公共放送の役割を果たしていくため、国際発信の強化とインターネットを活用した発信の強化に重点的に取り組みます。

正確な情報をしっかり世界に届け、日本に対する理解を促進していくため、まずは英語によるテレビ国際放送を、最優先して強化します。

放送と通信の融合の時代に、新しい技術を積極的に取り入れ、放送を太い幹としつつ、放送だけでなくインターネットも積極的に活用して、より多くの人々に、多様な伝送路で公共性の高い情報や番組などのコンテンツを届けます。

「さすがNHK」と評価していただけるような、正確・迅速な報道と豊かで質の高い多彩なコンテンツに加えて、国際発信、インターネットを活用した発信を強化することで、人と人を、そして、日本と世界を“つなぐ”公共的なメディアの役割を積極的に果たしていきます。

● “公共メディア” への進化を見据えて

2020年に最高水準の放送・サービスを実現することを目標に、2015年度からの3か年計画を「第一ステップ」として、創造性の発揮とともに、効率性を徹底する組織への改革をさらに進めます。

視聴者のみなさまの期待に応えて、放送・サービスの強化・充実を図り、受信料の価値をさらに高めながら、公共放送NHKを、「より身近で、信頼できるメディア」に発展させます。

そして、その先に、公共放送から、放送と通信の融合時代にふさわしい“公共メディア”への進化を見据えて、挑戦と改革を続けます。





■NHKおよび放送番組についてのご意見・お問い合わせ

受付時間：午前9時～午後10時（土・日・祝日も受付）

0570-066-066 ナビダイヤル
050-3786-5000（ナビダイヤルを利用できない場合）

■受信契約の受付

受付時間：午前9時～午後8時（土・日・祝日も受付）

0120-151515 フリーダイヤル
050-3786-5003（フリーダイヤルを利用できない場合）

■受信料に関するお問い合わせ

受付時間：午前9時～午後8時（土・日・祝日も受付）

0570-077-077 ナビダイヤル
050-3786-5003（ナビダイヤルを利用できない場合）

■受信相談のお問い合わせ

受付時間：午前9時～午後8時（土・日・祝日も受付）

0570-00-3434 ナビダイヤル

あなたの声と受信料で
公共放送

<http://www.nhk.or.jp/>

〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1



NIPPON HOSOKYOKAI